

PLAN	No.	17	—	1	基本事務事業名	ひとり親家庭入学祝い金支給事業	事務事業名	ひとり親家庭入学祝い金支給事業	公的関与	9	シート作成日	令和3年7月15日			
	部局名	健康福祉部				課名	子育て支援課	主務課長名	森友 晴美		シート作成者名	西野 美奈子			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)				1. やさしく健やかな阿波				実施計画					
		基本計画(施策)				(2) 子育て支援の充実				☒ 1 該当					
		主要施策				(1) 多様な子育て支援施策の推進				☐ 2 非該当					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		母子家庭の母・父子家庭の父、または父母のいずれの監護も受けることができないため、父母以外の養育者の監護を受けている児童を養育している方です。											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	ひとり親家庭等の児童が小・中学校入学時にかかる費用の軽減を図り、児童の健全育成のために、入学祝い金を支給します。										
				今年度											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 広報紙・阿波市ホームページ・ケーブルテレビで広報します。														
	② 該当者の申請受付を行います。														
	③ 受給資格の審査を行います。														
	④ 祝い金支給事業を行います。														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標					
	支給対象児童数		1人当たりの単価×受給者数		人		目標 実績	80 50	80 57	60					
							目標 実績								
							目標 実績								
							目標 実績								
							目標 実績								
DO	予算費目	会 計	一般会計				款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
			令和 元 年度決算	令和 2 年度決算	令和 3 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円				
		県支出金			千円			千円			千円				
		地方債			千円			千円			千円				
		その他特定財源			千円			千円			千円				
		一般財源	500 千円		570 千円		600 千円								
		計(A)	500 千円		570 千円		600 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.050 人	302 千円	0.050 人	306 千円	0.050 人	304 千円							
		臨時・嘱託職種													
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円								
全体事業費(A+B)		802 千円		876 千円		904 千円									

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	ひとり親家庭等の児童の健全な育成のため、また福祉向上のために必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	入学祝い金を支給することにより、経済支援として有効性は高いです。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	年度により対象児童が変動するため、特に目標設定はできません。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	効率よくできています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等				☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等					
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止				☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					
当面の課題	事業の周知徹底に課題があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点					
改革案と実行計画	学校・広報紙・阿波市ホームページ・ケーブルテレビ等による周知を図ります。					学校また、広報誌・阿波市ホームページ・ケーブルテレビ等による周知方法を工夫し、対象者の把握を徹底し、該当する家庭への支給漏れの無いよう事業を実施します。					
委員会指摘事項											

PLAN	No.	17	—	2	基本事務事業名	子育て短期支援事業	事務事業名	子育て短期支援事業	公的関与	5	シート作成日	令和3年7月14日			
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課	主務課長名	森友 晴美	シート作成者名	早川 香					
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☒ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(2) 子育て支援の充実				☐ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(6) 要保護児童等への対応の推進				☒ 2 非該当		根拠法令等		児童福祉法、阿波市子育て短期支援事業実施要領			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	家庭での養育が困難になった児童や保護を必要とする母子												
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	家庭での養育が困難になった児童やその家庭の福祉の向上を図ります。											
			今年度												
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 利用申請の受付														
	② 受入施設との調整														
	③ 申請家庭の状況調査														
	④ 支援の決定														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標					
	利用日数		利用状況の把握ができる	日(延べ)	目標		100	100	100						
					実績		0	33							
	利用児童数		利用状況の把握ができる	人(延べ)	目標		10	10	10						
					実績		0	3							
					目標										
				実績											
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	
			令和 元 年度決算		令和 2 年度決算		令和 3 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	千円		63 千円		84 千円								
		県支出金	千円		63 千円		84 千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	千円		千円		千円								
		一般財源	千円		93 千円		86 千円								
		計(A)	0 千円		219 千円		254 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.000 人	6,038 千円	1.000 人	6,118 千円	1.000 人	6,089 千円							
		臨時・嘱託職種													
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円								
全体事業費(A+B)		6,038 千円		6,337 千円		6,343 千円									

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	この事業を実施している施設が市内や近隣市町村にないので、利用を希望してもあきらめる方がいます。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	児童の養育が困難な家庭にとっては必要不可欠な事業です。類似した事業はありません。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	施設が近くにないため、利用をあきらめる方もいますが、ほとんどの家庭には支援できています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	委託先である児童福祉施設等との協議や、近隣市町村の状況を踏まえ、適切な委託料を決定しています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	4	3	4	A	3	4	3	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	受入できる児童福祉施設等が近隣にないので、利用することをあきらめてしまう方もいますが、緊急の利用申し出に対応できるよう、予算確保が必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	日中だけならファミリー・サポートセンターの利用など、その他の子育て支援事業の活用も視野にいれ検討します。また、特に養育が困難な家庭は本事業を積極的に利用してもらうように事業の周知にも努めます。					本市及び近隣市町において、受入利用施設等、社会資源が乏しいといった課題はありますが、潜在的な利用対象者となる者も存在すると考えられるため、受入施設と保護者等との相談、連携を密にし安心して利用できるよう努め、引き続き事業を実施します。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	17	—	3	基本事務事業名	児童虐待防止事業	事務事業名	要保護児童対策地域協議会事務	公的関与	1	シート作成日	令和3年7月7日		
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課	主務課長名	森友 晴美		シート作成者名	今井 博美			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(2) 子育て支援の充実				☒ 1 該当		平成 17 年 ~ 令和 年		☐ 期間設定なし		
		主要施策		(6) 要保護児童等への対応の推進				☐ 2 非該当		根拠法令等		児童福祉法、阿波市要保護児童対策地域協議会設置運営要綱		
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		特に保護の必要な児童や養育支援が必要な児童とその保護者、出産後の養育について出産前において支援を行うことが特に必要な妊婦、関係機関										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	関係機関が対象の子ども等に関する情報の交換や支援の内容に関する協議を行って、適切な連携のもとに対応していくことにより、特に保護の必要な児童などの早期発見や適切な保護を図ります。									
				今年度										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 相談の受付													
	② 対象児童等の調査													
	③ 関係機関に協力要請し、対応を協議													
	④ 各会議の日程調整等													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標				
	代表者・実務者会議の開催回数		活動の状況を示すため		回	目標	10	10	10					
						実績	10	8						
	個別ケース検討会議の開催回数		活動の状況を示すため		回	目標	20	20	20					
						実績	15	18						
	家庭児童相談員活動件数		相談の新規及び継続件数		件	目標	110	110	110					
					実績	173	70							
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
			令和 元 年度決算	令和 2 年度決算	令和 3 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円							
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	12 千円		13 千円		15 千円							
		計(A)	12 千円		13 千円		15 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人	604 千円	0.100 人	612 千円	0.100 人	609 千円						
		臨時・嘱託職種	家庭相談員		家庭相談員		家庭相談員							
		臨時・嘱託工数・経費	0.500 人	990 千円	0.500 人	1,000 千円	0.500 人	1,041 千円						
	全体事業費(A+B)		1,606 千円		1,625 千円		1,665 千円							

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	被虐待児への対応などは、市で当協議会が中心となって進めていく必要があります。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	迅速かつ適切に対応するためには、当協議会を通じて各関係機関が連携しなければなりません。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催が中止になった会議もありますが、ほとんどが計画に沿って開催することができています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当		☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	実務者会議には、警察や徳島県中央こども女性相談センター、教育委員会等各関係機関が参加していますが、今後も連携を深め、情報を共有する必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	引き続き、当協議会への協力と理解を各関係機関に求めています。					児童虐待による保護が必要な児童、また、養護相談などが増加する中、本協議会は重要な役割を果たしており、今後も関係機関とさらに連携を図りながら事業を実施します。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 令和2年度実施事業対象

PLAN	No.	17	—	4	基本事務事業名	児童公園維持管理事業	事務事業名	児童公園維持管理事業	公的関与	1	シート作成日	令和3年7月15日		
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課	主務課長名	森友 晴美		シート作成者名	藤山 理人			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☒ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心・快適な阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(7) 公園・緑地の充実				☐ 1 該当		平成 17 年 ~	令和 年	☒ 期間設定なし		
		主要施策		(2) 公園・緑地の管理体制の充実				☒ 2 非該当		根拠法令等	児童福祉法			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		地域の児童										
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	良好な状態での管理のもと、広く児童等の利用に供することを目的としています。									
				今年度										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 遊具の安全管理													
	② 施設内の除草、樹木の剪定等													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標				
	なし		数値目標の設定は、事業になじまない。				目標							
							実績							
							目標							
							実績							
							目標							
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
			令和 元 年度決算		令和 2 年度決算		令和 3 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円							
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	183 千円		342 千円		612 千円							
		計(A)	183 千円		342 千円		612 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.000 人	6,038 千円	1.000 人	6,118 千円	1.000 人	6,089 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		6,221 千円		6,460 千円		6,701 千円							

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	児童公園の機能として有効に活用されている施設とそうでない施設があります。(遊具施設1施設、広場型3施設、プール施設1施設)うち1施設は、国の用途指定財産となっています。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	良好な施設を維持するために、シルバー人材センター等に依頼して管理を行っています。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☒ する	☐ しない		☒ する	☐ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	管理については、年2回程度の除草作業を行っています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	児童公園としての機能を備えていないため、施設を整備する必要があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	3	3	3	C	3	3	3	3	C
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☐ 現状維持	☒ 方法改善	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☐ 現状維持	☒ 方法改善	☐ 民間委託等	
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		
	当面の課題	地域の子どもたちにも有効活用されている施設もありますが、整備から年数が経過しており、人口構造、地域ニーズ等が変化しており、当初の目的としては利用頻度の低い施設が多くなっております。利用者の実情にそった、より有効な活用方法の検討が必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	施設ごとの現状を把握して、遊具の安全を確保し、適正な維持管理に努めます。					各施設の利用状況や整備状態など現状を把握し、安全かつ適正な維持管理に努めます。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	17	—	5	基本事務事業名	交通遺児手当事務	事務事業名	交通遺児手当事務	公的関与	9	シート作成日	令和3年7月5日		
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課	主務課長名	森友 晴美	シート作成者名	池田 悠佳				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(2) 子育て支援の充実				☒ 1 該当		平成 16 年 ~	令和 年	☒ 期間設定なし		
		主要施策		(1) 多様な子育て支援施策の推進				☐ 2 非該当		根拠法令等	市交通遺児手当支給規則			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	市内に住所を有する者で、当該年度の4月1日現在において交通遺児(父または母が交通事故により死亡した18歳未満の者)の保護者であり、引き続き交通遺児を養育する者											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	手当を支給し、児童の健全な育成の助長と福祉の増進を図ります。										
			今年度											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 交通遺児を養育する保護者から申請を受け、手当を支給(毎年10月)します。													
	② 手当の支給額は児童1人につき年額1万円です。													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標				
	受給児童数					目標				8				
						実績	4	4						
						目標								
						実績								
						目標								
実績														
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
			令和 元 年度決算	令和 2 年度決算	令和 3 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円							
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	40 千円		40 千円		80 千円							
		計(A)	40 千円		40 千円		80 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.500 人	3,019 千円	0.500 人	3,059 千円	人	0 千円						
		臨時・嘱託職種												
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
全体事業費(A+B)		3,059 千円		3,099 千円		80 千円								

		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	交通遺児手当の給付事業は阿波市の独自事業ですので必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	交通遺児に対する給付事業は、対象数は少数ですが、有効な制度です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☒ いえない	☐ いえる		☒ いえない	☐ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	目標設定するのにふさわしくない事業です。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	件数は少ないですが、他の実施主体のノウハウ等を活用する余地はあります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	3	3	3	A	4	3	3	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	支給金額も少なく対象者も少数ですが、福祉サービスの一環として事業を実施する必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	広報や阿波市ホームページでの周知の他、学校等に依頼し周知を行います。					本事業の給付金事業は、福祉サービスの一環として、今後も引き続き実施します。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 令和2年度実施事業対象

PLAN	No.	17	—	6	基本事務事業名	家庭児童相談室設置運営事業	事務事業名	家庭児童相談室設置運営事務	公的関与	1	シート作成日	令和3年7月7日		
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課		主務課長名	森友 晴美		シート作成者名	今井 博美		
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(2) 子育て支援の充実				☐ 1 該当		平成 17 年 ~ 令和 年		☐ 期間設定なし		
		主要施策		(6) 要保護児童等への対応の推進				☒ 2 非該当		根拠法令等		児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律		
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		児童を養育している家庭(主に、要保護児童等及びその家庭)										
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	児童虐待を防止し児童の権利利益が守られる、安心・安全な子育て環境の確立を目指すとともに、家庭における適切な児童の養育、 その他家庭児福祉の増進を図ります。									
				今年度										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 相談の受付													
	② 対象児童等の調査													
	③ 支援の実施													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標				
	相談ケースの件数		相談業務の実施状況が分 かるため		件(延 べ)	目標								
						実績	5410	6403						
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
			令和 元 年度決算		令和 2 年度決算		令和 3 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円							
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	115 千円		85 千円		123 千円							
		計(A)	115 千円		85 千円		123 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.200 人	1,208 千円	0.200 人	1,224 千円	0.200 人	1,218 千円						
		臨時・嘱託職種	家庭相談員		家庭相談員		家庭相談員							
		臨時・嘱託工数・経費	1.500 人	2,970 千円	1.500 人	3,000 千円	1.500 人	3,123 千円						
	全体事業費(A+B)		4,293 千円		4,308 千円		4,464 千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	児童福祉のために必要な機関であり、設置が法で義務づけられています。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	児童に関する全般的な相談窓口が当室になっています。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	相談には必ず対応しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	相談ケースの数は増加傾向にあります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等 ☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止				☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等 ☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					
	当面の課題	相談ケースも増加しており、相談内容も複雑になっています。家庭相談員への負担が大きくなっているため、特に発達に関する相談への対応は、別に設置する必要があります。				二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点					
	改革案と実行計画	社会福祉課や健康推進課との連携の強化を図りつつ、中央こども女性相談センター等の関係機関とも情報共有し、相談に対応するように努めます。				児童虐待による保護が必要な児童や、また養育相談などが増加する中、家庭児童相談室は重要な役割を担っております。今後におきましても、関係機関との連携を図りながら相談業務に努めてまいります。					
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 令和2年度実施事業対象

PLAN	No.	17	—	7	基本事務事業名	児童扶養手当給付金事業	事務事業名	児童扶養手当給付事務	公的関与	1	シート作成日	令和3年7月15日			
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課	主務課長名	森友 晴美	シート作成者名	西野 美奈子					
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(2) 子育て支援の充実				☒ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☐ 期間設定なし
		主要施策		(1) 多様な子育て支援施策の推進				☐ 2 非該当		根拠法令等		児童扶養手当法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	父母の離婚などで、父または母と生計を同じくしていない児童を監護・養育している方が対象です。												
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	児童扶養手当法に基づいた認定、支給事務を行います。											
			今年度	不正受給を未然に防ぐため、新規認定者または受給中の者の実態調査を行います。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 対象者から認定請求の申請を受け、これを受理します。														
	② 認定請求者の書類審査と訪問調査(実態調査)を行い、認定通知及び手当証書を発行します。														
	③ 毎年8月現況届を受付審査処理をし、手当証書を発行します。														
	④ 受給資格者また資格喪失者に、法定支払期また随時払事務処理をします。														
	⑤ 返納金発生者の返納金管理台帳・指導記録・督促状の発送事務を行います。														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標							
		指標になじまないために設定しません。		目標											
				実績											
				目標											
				実績											
				目標											
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	
			令和 元 年度決算	令和 2 年度決算	令和 3 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金	47,569 千円		43,700 千円		47,040 千円								
		県支出金	千円		千円		千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	120 千円		107 千円		240 千円								
		一般財源	91,211 千円		87,294 千円		76,138 千円								
		計(A)	138,900 千円		131,101 千円		123,418 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.800 人	4,830 千円	0.800 人	4,894 千円	0.800 人	4,871 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		143,730 千円		135,995 千円		128,289 千円								

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全な育成等のためには必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	施策の目的実現のために、有効な事業です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	概ね達成できています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	効率よくできています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	不正受給を発生させないように認定・支給に際して、十分な調査を行う必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	新規請求者及び受給者の生活の事実関係等を把握する必要があります。そのためには、書類審査・訪問調査の充実を図り、不正受給を発生させないようにします。					ひとり親家庭等の生活の安定と、児童の健全育成のために必要な事業です。課題として、当該事業の受給者の生活実態を現況届等により把握に努め、不正受給が発生しないよう適正な給付事業を実施します。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 令和2年度実施事業対象

PLAN	No.	17	—	8	基本事務事業名	認定こども園等運営事業	事務事業名	保育料事務	公的関与	1	シート作成日	令和3年7月6日		
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課	主務課長名	森友 晴美	シート作成者名	長谷川 早苗				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(2) 子育て支援の充実				☒ 1 該当		平成 年 ~ 令和 年	☐ 期間設定なし			
		主要施策		(1) 多様な子育て支援施策の推進				☐ 2 非該当		根拠法令等	児童福祉法			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	阿波市立認定こども園・保育所へ入所している児童の扶養義務者又は、入所していた児童の扶養義務者の方が対象です。											
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	現年度未済額・過年度未済額を減らし、不能欠損を減らしていくことです。										
			今年度	児童扶養義務者への声かけを行い、現年度未納者を出さないようにし、滞納額を減らします。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 保育料の決定・決定通知書の送付													
	② 毎月の口座振替処理													
	③ 現年度、過年度滞納者への徴収事務													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標				
	認定こども園保育料(現年度)		現年度調定額		円	目標	43,700,000	27,600,000	29,110,000					
						実績	32,504,340	23,072,610						
	保育所保育料(現年度)		現年度調定額		円	目標	54,000,000	5,200,000	0					
						実績	44,099,400	3,666,650						
	保育料(過年度)		過年度調定額		円	目標	557,760	322,900	49,900					
						実績	153,560	212,700						
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	14	使用料及び手数料	項	1	使用料	目	3	民生使用料
			令和 元 年度決算	令和 2 年度決算	令和 3 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円		印刷製本費:217,855円 手数料:55,440円					
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	120 千円		154 千円		274 千円							
		計(A)	120 千円		154 千円		274 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.000 人	6,038 千円	1.000 人	6,118 千円	1.000 人	6,089 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		6,158 千円		6,272 千円		6,363 千円							

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	保育料の算定には、扶養義務者の課税情報が必要であり、市が主体となり事業を実施する必要があります。また、阿波市保育料は国基準保育料より金額が低く設定されており、扶養義務者の負担軽減を図っています。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	口座振替ができなかった保育料は、認定こども園で集金袋にて徴収しているため、児童の送迎時に納付することができ、収納率向上につながっています。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	保育料現年度分は、収納率100%でした。過年度分を収納できるよう努めます。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	保育料算定はシステム対応できています。市税情報をシステムにより処理することで、少数の人員で業務を実施することができます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	4	4	3	A	3	4	4	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	収納率が下がらないようにする必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	適正な滞納管理に努めます。					保育料の収納について、的確な徴収事務を行い円滑な運営・管理に努めます。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	17	—	9	基本事務事業名	認定こども園等運営事業	事務事業名	多子世帯保育料軽減事業	公的関与	3	シート作成日	令和3年7月6日			
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課	主務課長名	森友 晴美	シート作成者名	長谷川 早苗					
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(2) 子育て支援の充実				☒ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☐ 期間設定なし
		主要施策		(1) 多様な子育て支援施策の推進				☐ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	多子世帯(18歳未満の児童が3人以上いる世帯)の第3子以降の児童の保護者の方が対象です。												
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子どもを生み育てられる環境作りを推進します。											
			今年度	多子世帯の児童を養育する保護者の経済的負担軽減を図ります。											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 多子世帯(18歳未満の児童が3人以上いる世帯)の第3子以降の児童の保育料を免除します。														
	②														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標					
	出生者数		出生者数		人	目標	225	225	225						
						実績	148	169							
						目標									
						実績									
						目標									
実績															
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	17	県支出金	項	2	県補助金	目	3	民生費県補助金	
			令和 元 年度決算	令和 2 年度決算	令和 3 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円				
		県支出金	8,784		千円	2,992		千円	3,299		千円				
		地方債			千円			千円			千円				
		その他特定財源			千円			千円			千円				
		一般財源			千円			千円			千円				
		計(A)	8,784		千円	2,992		千円	3,299		千円				
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.200	人	1,208	千円	0.200	人	1,224	千円	0.200	人	1,218	千円	
		臨時・嘱託職種													
臨時・嘱託工数・経費			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		
全体事業費(A+B)				9,992	千円			4,216	千円			4,517	千円		

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。		☐ 少ない	☒ 大きい	多子世帯の経済的負担軽減のために必要な事業です。		☐ 少ない	☒ 大きい		
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。		☐ ない	☒ ある			☐ ない	☒ ある		
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。		☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない		
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。		☐ いる	☒ いない			☐ いる	☒ いない		
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。		☐ いえない	☒ いえる	保育料が無料化されることによる経済的負担軽減の有効性は高いです。		☐ いえない	☒ いえる		
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。		☐ いえない	☒ いえる			☐ いえない	☒ いえる		
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。		☐ する	☒ しない			☐ する	☒ しない		
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。		☐ できない	☒ できる			☐ できない	☒ できる		
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。		☐ 目標に比べて劣っている	出生者数増加の効果を上げるための一因として、事業を継続実施していく必要があります。		☐ 目標に比べて劣っている				
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。		☐ あまり上がっていない			☐ あまり上がっていない				
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。		☒ 概ね達成している			☐ 概ね達成している				
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。		☐ 十分達成している			☒ 十分達成している				
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。		☐ 高い	☒ 適当	県の補助事業を活用することにより、効率的に実施できています。		☐ 高い	☒ 適当		
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。		☐ できる	☒ できない			☐ できる	☒ できない		
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。		☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない		
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。		☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない		
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等
		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止	
	当面の課題	本事業の周知を図り、経済的支援を実施し、出生者数の増加に繋げていく必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	広報誌、ホームページ等を利用し、制度の周知を行います。					保育料の無料化を図ることにより、子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てられる子ども・子育て支援を継続して実施します。				
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 令和2年度実施事業対象

PLAN	No.	17	—	10	基本事務事業名	放課後健全育成事業	事務事業名	放課後児童クラブ設置運営事務	公的関与	2	シート作成日	令和3年7月15日		
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課	主務課長名	森友 晴美		シート作成者名	西野 美奈子			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☒ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(2) 子育て支援の充実				☒ 1 該当		平成 17 年 ~	令和 年	☒ 期間設定なし		
		主要施策		(1) 多様な子育て支援施策の推進				☐ 2 非該当		根拠法令等				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ります。										
			今年度	指定管理者が安定した運営ができるように支援します。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 各放課後児童クラブ指定管理業務及び運営委託業務に関する事務													
	② 指定管理者への助言指導													
	③ 事業実施に係る県との協議、補助金交付申請、実績報告													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標				
	クラブ設置率		クラブ数／小学校区数		%		目標 100 実績 100	100	100					
							目標 実績							
							目標 実績							
							目標 実績							
							目標 実績							
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	6	放課後児童健全育成事業
			令和 元 年度決算	令和 2 年度決算		令和 3 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	33,379 千円		30,161 千円		34,328 千円							
		県支出金	28,025 千円		30,161 千円		34,328 千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	34,321 千円		41,116 千円		45,830 千円							
		計(A)	95,725 千円		101,438 千円		114,486 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.500 人	3,019 千円	0.500 人	3,059 千円	0.500 人	3,044 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		98,744 千円		104,497 千円		117,530 千円							

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	各クラブが協議をして、統一的な運営を始めましたが、多様化するニーズに対応するためには、まだ協議が必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	各クラブとも利用を希望する児童が多くニーズは高くなっています。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	平成28年度から全小学校区に放課後児童クラブを設置し、指定管理者制度を導入することにより、運営の均等が図られました。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	平成28年度から、指定管理者制度を導入し、効率的に運用しています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	4	3	3	A	3	4	3	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☒ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☒ 民間委託等	
	当面の課題	市内全てのクラブで指定管理者による安定した運営ができるように、市が積極的に支援していく必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	指定管理者が円滑に運営できるよう、何か問題があればその都度協議して解決に努めます。					市内の10小学校区に整備した放課後児童クラブの統一化した管理・運営ができるよう、指定管理者と協議しながら児童の健全育成事業の充実に努めてまいります。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	17	—	11	基本事務事業名	母子家庭等自立支援事業	事務事業名	母子家庭等自立支援給付事務	公的関与	5	シート作成日	令和3年7月15日			
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課		主務課長名	森友 晴美		シート作成者名	西野 美奈子			
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(2) 子育て支援の充実				☒ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(1) 多様な子育て支援施策の推進				☐ 2 非該当		根拠法令等		自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市内に住所を有する母子家庭の母または父子家庭の父で児童扶養手当法による児童扶養手当の受給を受けること又は当該手当の支給要件と同様の所得水準にある者です。											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	母子家庭の母または父子家庭の父の主体的な能力開発の取り組みを支援し、自立の促進を図ります。また、母子家庭の母または父子家庭の父の就職の際に有利であり、かつ、生活の安定に資する資格の取得を促進するための給付金を支給します。											
			今年度												
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 該当者から給付金または促進費等の申請を受理します。														
	② 給付金または促進費等の受給資格を審査します。必要に応じて、審査基準となる書類の提出を求めます。														
	③ 審査結果により、決定通知書等を申請者に送付します。														
	④ 申請者から請求書を受け、支給事務をします。														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標					
	高等職業訓練促進給付金受給者数				人	目標	3	1	2						
						実績	3	1							
	教育訓練給付金受給者数				人	目標	1	2	4						
						実績	1	1							
	自立支援プログラム策定者数				人	目標	5	5	5						
					実績	3	3								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	
			令和 元 年度決算	令和 2 年度決算		令和 3 年度予算		備考							
	直接事業費	国庫支出金	4,591 千円		1,521 千円		3,219 千円								
		県支出金	千円		千円		千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	千円		千円		千円								
		一般財源	1,631 千円		291 千円		1,073 千円								
		計(A)	6,222 千円		1,812 千円		4,292 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人	604 千円	0.100 人	612 千円	0.100 人	609 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		6,826 千円		2,424 千円		4,901 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	母子・父子就労支援として、非常に必要性は大きいです。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	施策の目的実現のために、有効な事業です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	達成できています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	効率よくできています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	国からの要綱改正等の動向をみながら、事業を行うとともに周知する必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	事業の促進を広報紙・阿波市ホームページ等で周知します。					母子・父子等ひとり親の自立のための就労支援として必要な事業であり、広く周知し事業の促進を図ります。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	17	—	12	基本事務事業名	母子家庭等自立支援事業	事務事業名	児童福祉施設入所措置費事務	公的関与	5	シート作成日	令和3年7月7日			
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課	主務課長名	森友 晴美		シート作成者名	今井 博美				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☒ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☒ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(2) 子育て支援の充実				☒ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☐ 期間設定なし
		主要施策		(6) 要保護児童等への対応の推進				☐ 2 非該当		根拠法令等		児童福祉法、阿波市児童福祉法による助産の実施及び母子保健の実施に関する規則			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊婦、配偶者のいない女子またはこれに準ずる事情のある女子及び児童											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	さまざまな事情で困窮している者を支援することにより、次代を担う児童の健全な育成を図ります。											
			今年度												
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 入院助産を受けることができない妊産婦からの申請があれば、これを審査し助産を実施します。														
	② 母子保護を必要とされる該当者からの申し出、申請があれば母子生活支援施設入所を実施します。														
	③ 母子生活支援施設入所者の自立支援計画の作成等により現状把握を行います。														
	④ 委託施設への措置費の会計事務処理をします。														
	⑤ 入所中の母子の自立支援の促進を行います。														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標					
	助産の実施数		指標を設定するのになじまないため設定しません。		件	目標									
						実績	0	0							
	母子生活支援施設の入所延べ世帯数		指標を設定するのになじまないため設定しません。		世帯	目標									
						実績	0	0							
						目標									
					実績										
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	7	母子福祉費	
			令和 元 年度決算	令和 2 年度決算	令和 3 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金	0 千円		0 千円		810 千円								
		県支出金	0 千円		0 千円		405 千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	千円		千円		千円								
		一般財源	0 千円		0 千円		405 千円								
		計(A)	0 千円		0 千円		1,620 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人	604 千円	0.100 人	612 千円	0.100 人	609 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		604 千円		612 千円		2,229 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	類似事業はなく、事業は継続していかねばなりません。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	類似事業はなく、事業は継続していかねばなりません。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	目標設定は設定できませんが、児童の福祉の向上に寄与しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当		☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等				☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等					
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止				☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					
	当面の課題	助産施設が県内では徳島市に1か所しかないため、利用しづらいところがあります。また、母子生活支援施設に入所しても、母子が自立するための支援が継続的に必要となります。				二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点					
改革案と実行計画	経済的理由により出産をためらう方々も多いことから、助産制度を広く周知し、出産費用の軽減を図ることで経済的不安の解消につなげていきます。母子生活支援施設は、母子が自立することが最終目的なので、継続的な支援に向けての体制を整えます。				制度の周知に努め、継続的な支援体制を整え、引き続き母子の自立支援を図ります。						
委員会指摘事項											

PLAN	No.	17	—	13	基本事務事業名	あわっ子はぐくみ医療費助成事業	事務事業名	あわっ子はぐくみ医療費助成事業	公的関与	9	シート作成日	令和3年7月14日			
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課		主務課長名	森友 晴美		シート作成者名	早川 香			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(2) 子育て支援の充実				☒ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(1) 多様な子育て支援施策の推進				☐ 2 非該当		根拠法令等		あわっ子はぐくみ医療費の助成に関する条例			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		市内に住所を有する0歳以上、満18歳に達した最初の3月31日までの間にある子ども											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	子どもの医療費の一部をその保護者に助成することにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、保健の向上と福祉の増進を図ります。											
			今年度												
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 保険診療の窓口負担について、高額医療費の自己負担限度額の範囲内の助成を行います。														
	② 通院3歳から中学校3年生修了、入院6歳から中学校3年生修了の子どもにかかる自己負担金(1レセプト600円まで)を受給者から徴収せず、市が負担します。														
	③ 所得制限を廃止しています。														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標					
	助成対象人数		予算を把握するために必要なため		人	目標	5300	5300	5000						
						実績	5179	4527							
						目標									
						実績									
						目標									
実績															
DO	予算費目	会 計				款	3	民生費	項	1	保健衛生費	目	3	子ども医療助成費	
			令和 元 年度決算	令和 2 年度決算	令和 3 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円				
		県支出金	60,273		千円	50,665		千円	63,788		千円				
		地方債			千円			千円			千円				
		その他特定財源			千円			千円	113,451		千円				
		一般財源	110,697		千円	96,381		千円			千円				
		計(A)	170,970		千円	147,046		千円	177,239		千円				
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.000	人	6,038	千円	1.000	人	6,118	千円	1.000	人	6,089	千円	
		臨時・嘱託職種													
臨時・嘱託工数・経費			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		
全体事業費(A+B)				177,008	千円			153,164	千円			183,328	千円		

		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	子育て家庭の経済的負担の軽減、子どもの健康管理と健全な育成に寄与するため、この事業は必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	子育て家庭の経済的負担の軽減を図り、子育てしやすい環境を整えるには有効です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	毎年同じように助成しているため、目標設定は難しいです。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	受給者証の自動更新等を取り入れており、事務の効率化を図っています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等
		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止	
	当面の課題	近隣自治体より子育て支援策の充実した「子育てしやすいまち」として、さらに事業を充実させ保健の向上と福祉の増進を図ることを検討します。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	他市の動向について情報を収集し、事業の充実を図ります。					子どもの医療費を助成する対象年齢を満18歳に到達する年度の3月31日までに拡充し、子育て世帯の経済的負担の軽減の1事業として実施し、さらに「子育てしやすいまち」として保健の向上と福祉の増進を継続して実施します。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	17	—	14	基本事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業	事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業	公的関与	5	シート作成日	令和3年7月15日	
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課		主務課長名	森友 晴美		シート作成者名	早川 香	
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☒ 3 全部委託		
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等		
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了			
		基本計画(施策)		(2) 子育て支援の充実				☒ 1 該当		平成 22 年 ~ 令和 年		☐ 期間設定なし	
		主要施策		(4) 職業生活と家庭生活の両立の支援				☐ 2 非該当		根拠法令等		阿波市ファミリー・サポート・センターの設置及び事業実施要綱	
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		育児の援助を行うことを希望する者と育児の援助を受けることを希望する者で構成する会員									
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	子育て中の人や働く人たちの家庭を地域で支援し、安心して育児ができる環境を整備します。									
			今年度	登録会員、特に提供会員(育児の援助)の数を増やし、相互援助活動の充実を図ります。									
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)												
	① 委託先である(公財)徳島県勤労者福祉ネットワークとの調整事務												
	② 補助金申請及び実績報告												
	③												
	④												
	⑤												
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標			
	会員登録数	依頼会員・提供会員・両方会員		人	目標		700	800	800				
		実績			798	843							
	援助活動数	活動の状況がわかる		件	目標		1500	1000	1000				
		実績			638	453							
					目標								
					実績								
	DO	予算費目	会 計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	1
		令和 元 年度決算	令和 2 年度決算		令和 3 年度予算		備考						
直接事業費		国庫支出金	1,453 千円		1,453 千円		1,453 千円						
		県支出金	1,453 千円		1,453 千円		1,453 千円						
		地方債	千円		千円		千円						
		その他特定財源	3,907 千円		3,924 千円		3,924 千円						
		一般財源	千円		千円		千円						
		計(A)	6,813 千円		6,830 千円		6,830 千円						
人件費(B)		正職員工数・経費	1.000 人	6,038 千円	1.000 人	6,118 千円	1.000 人	6,089 千円					
		臨時・嘱託職種											
	臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
全体事業費(A+B)		12,851 千円		12,948 千円		12,919 千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	就労形態の多様化により、市民ニーズも多様化しています。このようなニーズに対応すべき施策として、必要な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	子育て支援のひとつであり、よく利用されている事業です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	会員登録数は、当初の目標を上回っています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	他市町村で実績のある(公財)徳島県勤労者福祉ネットワークに事業を委託しています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☒ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☒ 民間委託等	
	当面の課題	育児の援助を行う提供会員の数がなかなか増えないのが課題です。また利用時間が長くなると利用料の負担が大きくなり、利用をためらう方もいます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	引き続き広報啓発活動に取り組みます。また、利用方法については、徳島県勤労者福祉ネットワークと協議をしながら改善に努めます。					登録会員の増及び利用時間の延長など、課題はありますが、ファミサポイベント等を通じ事業の周知を図り会員増に努めます。				
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 令和2年度実施事業対象

PLAN	No.	17	—	15	基本事務事業名	病児・病後児保育事業	事務事業名	病児・病後児設置事務	公的関与	9	シート作成日	令和3年7月15日	
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課	主務課長名	森友 晴美	シート作成者名	早川 香			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☒ 3 全部委託		
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等		
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了			
		基本計画(施策)		(2) 子育て支援の充実				☒ 1 該当		平成 年 ~ 令和 年	☒ 期間設定なし		
		主要施策		(1) 多様な子育て支援施策の推進				☐ 2 非該当		根拠法令等	児童福祉法		
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		市民(特に保育所及び認定こども園児童とその保護者)									
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	保護者の就労等で、乳幼児等が病気の際に自宅での保育が困難な場合、病院・保育所等で一時的に保育するほか、保育中に体調不良となった乳幼児等への緊急対応等を行うことで、安心して子育てができる環境整備と児童福祉の向上を図ることを目的とします。									
			今年度	病児保育従事者の研修を行い質の向上を目指し、安心して預けられる事業となるよう指導します。									
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)												
	① 満1歳から小学6年生までの子どもが疾病等で、集団保育や家庭で保育できない場合に、子どもを一時的に預かる事業です。												
	② 児童が病気の場合において、病院等の専用スペースで一時的に保育する。												
	③ 児童が保育中に微熱を出すなど体調不良となった場合において、保育所等に通所する児童に対し保健的な対応等を図る。												
	④												
	⑤												
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標			
	病児・病後児保育実施施設	設置施設数	箇所	目標		2	4	4					
				実績		2	2						
		目標											
		実績											
		目標											
		実績											
	DO	予算費目	会 計	款		3	民生費	項	3	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
直接事業費		令和 元 年度決算		令和 2 年度決算		令和 3 年度予算		備考					
		国庫支出金	5,419 千円		5,622 千円		5,579 千円		0				
		県支出金	5,419 千円		5,622 千円		5,579 千円						
		地方債	千円		千円		千円						
		その他特定財源	600 千円		296 千円		800 千円						
		一般財源	5,419 千円		5,623 千円		5,578 千円						
計(A)		16,857 千円		17,163 千円		17,536 千円							
人件費(B)		正職員工数・経費	1.000 人	6,038 千円	1.000 人	6,118 千円	1.000 人	6,089 千円					
		臨時・嘱託職種											
	臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
全体事業費(A+B)		22,895 千円		23,281 千円		23,625 千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	子育て中の就労支援として、保護者のニーズは特に高く、仕事と家庭の両立の支援として必要な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	保育所などでは、病気中的子どもは保育できないので、仕事を休めない保護者にとって、とても有効な事業です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	病児保育施設の利用者は年々増加している。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当		☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☒ 民間委託等				☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☒ 民間委託等					
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止				☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					
	当面の課題	保護者からのニーズが多かった病児・病後児保育事業は、市内に2カ所の医療機関が実施しており年間利用者は増加していますが、医療機関はコスト面で厳しいため今後は円滑な運用に向けての検討の必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	円滑な運営ができるよう補助金の活用など財源の確保を行います。					保護者ニーズの多い病児・病後児保育事業は、市内で2カ所の医療機関で委託事業として実施しております。今後も、円滑な運用に取り組めるよう委託医療機関との連携・調整を図ってまいります。					
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 令和2年度実施事業対象

PLAN	No.	17	—	16	基本事務事業名	子育て支援センター事務	事務事業名	子育て支援センター事務	公的関与	2	シート作成日	令和3年7月13日			
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課	主務課長名	森友 晴美		シート作成者名	江本 浩美				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(2) 子育て支援の充実				☒ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(1) 多様な子育て支援施策の推進				☐ 2 非該当		根拠法令等		児童福祉法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	子育て家庭の親子(主に認定こども園等に入園されていない3歳までのお子さんとその保護者)												
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	地域の子育て支援の拠点として機能するとともに、他の支援団体と連携し、安心して利用できる場を提供します。											
			今年度	各子育て支援センターと連携を図り、子育て家族が利用しやすく、安心して子育てができる環境を整えるとともに、情報の提供に努めます。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 子育て中の親子が集う場の提供														
	② 利用親子の交流を促進する行事の実施														
	③ 子育てに関する相談、援助の実施														
	④ 地域の子育て関連情報の提供														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標					
	利用者	利用延べ人数		人	目標	15,000	20,000	20,000	20,000						
					実績	9,207	8,160								
	地域子育て支援センター設置数	設置数		箇所	目標	4	7	10	10						
					実績	4	8								
					目標										
					実績										
	予算費目 会 計 一般会計 款 3 民生費 項 3 児童福祉費 目 1 児童福祉総務費														
DO	直接事業費	令和 元 年度決算		令和 2 年度決算		令和 3 年度予算		備考							
		国庫支出金		6,772 千円		13,440 千円		6,068 千円							
		県支出金		6,772 千円		13,440 千円		6,068 千円							
		地方債		千円		千円		千円							
		その他特定財源		千円		千円		千円							
		一般財源		6,773 千円		13,440 千円		15,321 千円							
	計(A)		20,317 千円		40,320 千円		27,457 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
全体事業費(A+B)		20,317 千円		40,320 千円		27,457 千円									

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	子どもの遊ぶ場所を提供するだけでなく、子育てに関する相談をしたり、在宅の親子同士が交流できる場所となっています。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	子育て中の親子の身近な場所に、集える場や相談できる場があることで、安心して子育てができ有効です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	阿波子育て支援センター並びに公立認定こども園内に4箇所、及び私立認定こども園内に2箇所の子育て支援センターを開設しており、十分な整備ができています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	認定こども園内の子育て支援センターの利用者数にばらつきがあるため、よりニーズに合った取り組みや独自性を生かした運営を行っていく必要があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 3	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 3	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小		☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小		☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等
	当面の課題	阿波子育て支援センター並びに4箇所の公立認定こども園、及び2箇所の私立認定こども園で開設しており、十分な施設整備はできていますが、利用状況にばらつきがあるため、周知に努めるとともに、サービス内容の充実を図る必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	身近な地域の子育て支援拠点として、子育て家族が利用しやすく、安心して子育てができる環境を整えるとともに、それぞれの子育て支援センターが、独自性を生かした運営が行えるよう支援します。					各施設での支援センター事業のサービス内容に格差があるため、利用状況等を考慮し、今後も、より効果的・効率的かつ公平な子育て支援が図れるよう努めてまいります。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 令和2年度実施事業対象

PLAN	No.	17	基本事務事業名	児童手当給付事務		事務事業名	児童手当支給事務		公的関与	1	シート作成日	令和3年7月5日	
	部局名	健康福祉部		課名	子育て支援課	主務課長名	森友 晴美		シート作成者名	池田 悠佳			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業	☒ 3 経常的事務事業	☐ 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法	☒ 1 直営	☐ 3 全部委託						
		☐ 2 ハード事業	☐ 4 施設の維持管理	☐ 6 内部管理事務・その他		☐ 2 一部委託	☐ 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策)	1. やさしく健やかな阿波				実施計画	事業の開始・終了					
		基本計画(施策)	(2) 子育て支援の充実				☒ 1 該当	平成 年 ~ 令和 年	☒ 期間設定なし				
		主要施策	(1) 多様な子育て支援施策の推進				☐ 2 非該当	根拠法令等	児童手当法等				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	0歳から中学終了までの児童を養育する父母等										
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	手当を支給することにより、次代の社会を担う児童の健やかな育ちを応援します。									
			今年度										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)												
	① 対象者から申請を受け付け、認定します。												
	② 6月、10月、2月に前4ヶ月分の手当を支給します。												
	③ 3歳未満の児童は15,000円、3歳以上小学校修了前までの児童は第1・2子は10,000円、第3子以降は15,000円、中学生は一律10,000円を支給します。												
	④												
	⑤												
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標					
	受給者数			目標									
				実績	1971	1893							
				目標									
				実績									
				目標									
実績													
DO	予算費目	会 計	一般会計		款	3 民生費	項	3 児童福祉費	目	2 児童手当費			
			令和 元 年度決算	令和 2 年度決算	令和 3 年度予算	備考							
	直接事業費	国庫支出金	323,687 千円	311,191 千円	322,600 千円								
		県支出金	72,169 千円	69,667 千円	72,250 千円								
		地方債	千円	千円	千円								
		その他特定財源	千円	千円	千円								
		一般財源	72,217 千円	69,687 千円	72,385 千円								
		計(A)	468,073 千円	450,545 千円	467,235 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.500 人 3,019 千円	0.500 人 3,059 千円	人 0 千円								
		臨時・嘱託職種											
臨時・嘱託工数・経費		人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円									
全体事業費(A+B)		471,092 千円	453,604 千円	467,235 千円									

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	経済的支援は必要であり、法で定められた事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	経済的支援は養育上有効です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☒ いえない	☐ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	国の制度に基づき事務を適正に行っています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	合理的な方法で事務の効率化を図ります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	3	4	3	A	4	4	4	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等
		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止	
							二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
当面の課題	手続き漏れにより受給できない月が生じることもあるため、必要な手続きや制度内容について引き続き住民の方から理解を得る努力が必要です。					児童手当受給資格者等の変更等に注意し、手続きの遅滞や事務の間違いが生じないよう、恒常的なチェックを怠ることなく、対象者に対して制度の内容や手続き方法などについて広く周知し、事業を実施してまいります。					
改革案と実行計画	広報、個別通知などで制度の内容や手続きの方法について周知徹底を図ります。										
委員会指摘事項											

PLAN	No.	17	—	18	基本事務事業名	未熟児養育医療事業	事務事業名	未熟児養育医療事業	公的関与	9	シート作成日	令和3年7月15日		
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課	主務課長名	森友 晴美	シート作成者名	早川 香				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(2) 子育て支援の充実				☒ 1 該当		平成 年 ~ 令和 年	☒ 期間設定なし			
		主要施策		(1) 多様な子育て支援施策の推進				☐ 2 非該当		根拠法令等	母子保健法、徳島県未熟児養育医療費等負担金交付要綱			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		市内に住所を有する母子保健法第6条第6項に規定する未熟児であって、医師が入院養育必要と認めた1歳未満の児童										
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	身体の発育が未熟なままで生まれた乳児に対して、指定医療機関で速やかで適切な処置を講じ、乳児の健康の保持及び増進を図ります。										
			今年度											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 指定養育医療機関における入院医療の給付(移送費等を除き全て現物給付)													
	② あわっ子はぐくみ医療費助成事業で公費負担となるため、所得に応じた一部負担金の必要がありません。													
	③ 所得制限を撤廃しています。													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標				
			数値目標になじまない事業であるため、設定しません。			目標								
						実績								
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	こども医療助成費
			令和 元 年度決算	令和 2 年度決算	令和 3 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	134 千円		827 千円		1,620 千円							
		県支出金	67 千円		413 千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	110 千円		739 千円		543 千円							
		計(A)	311 千円		1,979 千円		2,163 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.000 人	6,038 千円	1.000 人	6,118 千円	1.000 人	6,089 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		6,349 千円		8,097 千円		8,252 千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	未熟児は、正常な新生児に比べて機能が未熟であり疾病にかかり易く、その死亡率は極めて高いばかりか、心身の障害を残すことも多く、速やかに適切な処置を講ずることが必要なため、この事業の必要性は大きいです。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	この部分については、判断しにくい面があります。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	この部分については、判断しにくい面があります。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	県の制度に沿って施行しているため、コストを比較するのは難しいです。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	特に妊婦に対し、本事業の趣旨の徹底を図り、未熟児養育上の正しい知識とその方法を普及していく必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	広報誌、ホームページ等を利用し、制度の周知を行います。					本事業の制度を周知し、専門医療機関での適切な処置を受けることにより、対象乳児の健康保持につながり、安全・安心に養育できる子育て支援を図ります。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	17	—	19	基本事務事業名	子ども・子育て支援新制度事業	事務事業名	子ども・子育て支援新制度事業	公的関与	1	シート作成日	令和3年7月13日			
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課		主務課長名	森友 晴美		シート作成者名	江本 浩美			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(2) 子育て支援の充実				☒ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(1) 多様な子育て支援施策の推進				☐ 2 非該当		根拠法令等		子ども・子育て支援法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		全市民(特に、次代を担う児童とその保護者、また子育て世帯)											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	子ども・子育て関連3法に基づく、幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の拡充や質の向上を図り、子どもの健やかな育ちと保護者の子育てを社会全体で支援する環境を整備することを目的とします。										
				今年度	策定した「第2期阿波市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て支援施策の実施状況について、点検・評価を行います。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 阿波市子ども・子育て会議の開催														
	②														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標					
	地域子ども子育て支援事業の実施事業数		阿波市子ども・子育て支援事業計画に基づくもの		%		目標	100	100	100	100				
							実績	76.9	76.9						
							目標								
							実績								
							目標								
						実績									
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	
			令和 元 年度決算	令和 2 年度決算	令和 3 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円		地域子ども子育て支援事業10/13						
		県支出金	千円		千円		千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	千円		千円		千円								
		一般財源	3,237 千円		2,620 千円		1,290 千円								
		計(A)	3,237 千円		2,620 千円		1,290 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		3,237 千円		2,620 千円		1,290 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	子ども・子育て3法に基づく、「子ども・子育て支援新制度」事業は、市町村において事業計画策定等義務付けられています。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	子ども・子育て3法に基づき作成した「阿波市子ども・子育て支援事業計画」を推進します。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	令和2年度から5年間の計画である「第2期阿波市子ども・子育て支援事業計画」に掲げる個々の施策の早期実現を目指します。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	計画実現に向け、効率的な事業運営を図っています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等		
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止			
	当面の課題	子どもの健やかな育ちと保護者の子育てを社会全体で支援することができるよう、計画的に支援施策を推進します。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	「子どもの幸せや利益を最大限に尊重し、子どもの育ちを第一に考えること」を念頭におき、子育て施策のさらなる充実を図ることに努めます。					「第2期阿波市子ども・子育て支援事業計画」に沿い、各種子育て支援事業に取り組み、子どもの健やかな育ちと保護者の子育てを社会全体で支援する子育て施策のさらなる充実を図ります。				
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 令和2年度実施事業対象

PLAN	No.	17	—	20	基本事務事業名	認定こども園等運営事業	事務事業名	認定こども園等運営事業	公的関与	3	シート作成日	令和3年7月12日		
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課	主務課長名	森友 晴美		シート作成者名	竹内 彩子			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(2) 子育て支援の充実				☒ 1 該当		平成 年 ~ 令和 年	☐ 期間設定なし			
		主要施策		(1) 多様な子育て支援施策の推進				☐ 2 非該当		根拠法令等	阿波市条例・児童福祉法・子ども・子育て支援法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市内の保育教育施設(公立認定こども園5園、私立認定こども園4園)。阿波市に住民登録している児童(4月1日現在で6ヵ月又は8ヵ月に達した児童～就学前児童まで)										
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	保護者が保育を必要としている児童、または3歳以上で教育を希望される児童の保護者が安心して預けられる場所の提供と安全を確保し、よりよい保育環境を提供します。										
			今年度	子ども・子育て支援法の改正に伴う新制度について理解を深め、保育士の資質を高めます。認定こども園と保護者の連携を密にし、児童の入退所事務や認定事務を円滑に行います。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なものを5つまで)													
	① 幼児教育無償化に関する制度の変更について、担当者間での理解を深めるとともに、利用者に周知を行います。													
	② 認定こども園入園や年度途中の入退園に関する事務を円滑に行い、保育士・保育教諭の配置等、体制作りを行います。													
	③ 認定こども園の運営上の問題点について指導・助言を行います。													
	④ 私立認定こども園との連携を図り、認定事務、請求事務を行います。													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標				
	認定こども園入園児童数		認定こども園定員合計		人		目標 1135	1250	1270	1290				
							実績 859	1051						
							目標							
							実績							
							目標							
							実績							
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	6	認定こども園費
			令和 元 年度決算	令和 2 年度決算	令和 3 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	54,024 千円		233,314 千円		247,702 千円							
		県支出金	24,028 千円		109,748 千円		115,518 千円							
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源	12,773 千円		5,580 千円		3,843 千円							
		一般財源	318,379 千円		331,295 千円		353,889 千円							
		計(A)	409,204 千円		679,937 千円		720,952 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.000 人	6,038 千円	1.000 人	6,118 千円	1.000 人	6,089 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		415,242 千円		686,055 千円		727,041 千円							

		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	就学前児童に対する教育・保育を行う場として、認定こども園は必要です。保護者の多様なニーズに応えるため、民間活力の導入も必要と考えます。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	就労と子育ての両立支援、また、就学前の児童の教育の場として、認定こども園の役割は大きいと考えます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	入園希望者は、ほとんど希望通りの施設に入園できていますが、定員超過により、希望の施設に入園できなかった児童も年々増加の傾向にあります。また、途中入園の児童の受入れに必要な保育士・保育教諭の確保がますます厳しくなっています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	市内すべての認定こども園が整備されたことにより、効率性は向上しています。また4園が民営化され、コスト削減やサービスの向上が図られています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	3	A	4	4	3	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等
		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止	
	当面の課題	保育環境、受入児童拡充のため、保育士・保育教諭の確保が急務であると考えます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	保育環境の充実を図るとともに、途中入園児の対応に必要な保育士・保育教諭の確保に努めます。					市内すべての保育所・幼稚園が幼保連携型認定こども園として整備され、民間への移管も4施設が整備されました。今後は、各施設の独自性を活かした幼児教育・保育を展開しつつ、本市の児童が公平・公正な保育・教育が得られるよう保育環境の充実を図ってまいります。					
委員会指摘事項											

PLAN	No.	17	—	21	基本事務事業名	子育て応援ヘルパー派遣事業	事務事業名	子育て応援ヘルパー派遣事務	公的関与	9	シート作成日	令和3年7月15日			
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課		主務課長名	森友 晴美		シート作成者名	早川 香			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☒ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(2) 子育て支援の充実				☒ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(1) 多様な子育て支援施策の推進				☐ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		妊娠中、又は出産後1年以内の方です。											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	家事又は育児の支援が必要な家庭に子育て応援ヘルパーを派遣し、それらの援助を行うことにより、子育て家庭の心身の健康を維持するとともに、児童福祉の向上に資することを目的とします。											
			今年度	妊娠届け時にリーフレットを配布するとともに、子育て世代包括支援センターなどで事業の周知を図ります。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 阿波市社会福祉協議会に委託し、家事や育児のサポートを子育て応援ヘルパーが行います。														
	② 妊娠中から出産後1年までで、1回2時間、合計20回まで利用が可能です。														
	③ 利用料は、市民税課税世帯700円/時間。非課税世帯300円。生活保護世帯は無料です。														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標					
	利用時間		利用者延べ時間数	時間	目標		5	25	25	25					
					実績		17	9							
					目標										
					実績										
					目標										
					実績										
	予算費目														
DO	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費		
			令和 元 年度決算	令和 2 年度決算	令和 3 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円								
		県支出金	千円		千円		千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	3 千円		1 千円		14 千円								
		一般財源	51 千円		26 千円		136 千円								
		計(A)	54 千円		27 千円		150 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.000 人	6,038 千円	1.000 人	6,118 千円	1.000 人	6,089 千円							
		臨時・嘱託職種													
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円								
全体事業費(A+B)		6,092 千円		6,145 千円		6,239 千円									

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	子育て応援ヘルパーは単に家事等の援助をするだけでなく、家族等の支援者のいない妊婦等の相談・子育て支援・見守り等、既存の制度で対応が困難な家庭への支援を行う事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	社会福祉協議会がもつ老人介護ヘルパーのノウハウを活かすことができる事業です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	少しずつではありますが、支援の必要な家庭に介入できており一定の成果はあります。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	委託料は実績払いのため、効率は良いです。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小		☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小		☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等
	当面の課題	支援が必要な家庭が利用できるように一層の周知拡大を行います。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画						妊娠届時および阿波市ホームページのほかに、子育て世代包括支援センターや家庭児童相談室等に情報提供を行い事業の周知を行います。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	17	—	22	基本事務事業名	在宅育児応援事業		事務事業名	在宅育児応援クーポン事業		公的関与	9	シート作成日	令和3年7月5日	
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課		主務課長名	森友 晴美		シート作成者名	池田 悠佳			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(2) 子育て支援の充実				☐ 1 該当		平成 31 年 ~ 令和 年		☒ 期間設定なし			
		主要施策		(1) 多様な子育て支援施策の推進				☒ 2 非該当		根拠法令等		阿波市「とくしま在宅育児応援クーポン事業」実施要綱等			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	0歳から2歳の子どもを、保育所等を利用せず在宅で育児している保護者												
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	在宅育児家庭の心理的・経済的負担感の軽減を図ります。											
			今年度	平成31年3月1日から事業を開始したため、クーポン交付申請につながるよう対象者への周知に努めます。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 交付申請を受け付け、クーポンを発行します。														
	② サービス利用者とサービス提供者からの請求を受け付け、償還払いをします。														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標					
	クーポン交付		クーポン交付枚数	枚	目標			6000	6000						
					実績	6589	2939								
	クーポン利用		クーポン利用枚数	枚	目標			6000	6000						
					実績	4971	1908								
					目標										
				実績											
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	
			令和 元 年度決算	令和 2 年度決算	令和 3 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円								
		県支出金	650 千円		485 千円		1,144 千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	千円		千円		千円								
		一般財源	1,749 千円		702 千円		1,736 千円								
		計(A)	2,399 千円		1,187 千円		2,880 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		2,399 千円		1,187 千円		2,880 千円								

CHECK		チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					☐ 少ない	☒ 大きい	在宅育児家庭の心理的・経済的負担軽減のため必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい	
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある	
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					☐ いえない	☒ いえる	経済的負担が減ることで気軽にサービスを利用できるため有効です。	☐ いえない	☒ いえる	
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる	
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない	
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる	
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					☐ 目標に比べて劣っている	産後ケア事業がサービスに追加されたため、0歳児の交付申請は増加しています。	☐ 目標に比べて劣っている			
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない			
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している			
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					☐ 十分達成している		☐ 十分達成している			
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					☐ 高い	☒ 適当	既存サービスの利用にクーポンを使用できることで、サービス利用の促進につなげます。	☐ 高い	☒ 適当	
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない	
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
ACTION	一次評価					二次評価						
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小		☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小		☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	事業の周知に課題があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点					
	改革案と実行計画	広報や阿波市のホームページでの周知を行います。					事業の内容等を広報誌や阿波市ホームページ等の広報媒体を利用し広く周知し、自宅で育児を行う家庭の援助を行い児童福祉の向上に努めます。					
	委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 令和2年度実施事業対象

PLAN	No.	17	—	23	基本事務事業名	認定こども園施設整備事業	事務事業名	認定こども園施設整備事務	公的関与	6	シート作成日	令和3年7月12日				
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課		主務課長名	森友 晴美		シート作成者名	藤山 理人				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託					
		☒ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)		(2) 子育て支援の充実				☒ 1 該当		平成	年	～	令和	3	年	☐ 期間設定なし
		主要施策		(1) 多様な子育て支援施策の推進				☐ 2 非該当		根拠法令等		認定こども園法				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		就学前の子ども及び子育て世代												
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	阿波市全ての地域において認定こども園の整備が完了したため、引き続き質の高い教育・保育の提供と地域の子育て支援の充実を図り、安心して子育てできる環境をつくれます。											
				今年度												
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	① 土成中央認定こども園の改修工事															
	②															
	③															
	④															
	⑤															
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標						
	認定こども園数				園		目標	3	8	9	9					
							実績	3	8							
							目標									
							実績									
							目標									
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	10	認定こども園費		
			令和 元 年度決算	令和 2 年度決算	令和 3 年度予算	備考										
	直接事業費	国庫支出金	244,425 千円		千円		千円									
		県支出金	335,770 千円		千円		千円									
		地方債	749,200 千円		414,539 千円		96,400 千円									
		その他特定財源	千円		千円		千円									
		一般財源	97,658 千円		97,645 千円		5,119 千円									
		計(A)	1,427,053 千円		512,184 千円		101,519 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	3.000 人	18,113 千円	2.000 人	12,235 千円	1.000 人	6,089 千円								
		臨時・嘱託職種														
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円									
全体事業費(A+B)		1,445,166 千円		524,419 千円		107,608 千円										

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	質の高い教育・保育の提供と地域の子育て支援の充実のため、適切に施設を維持・管理していくことが重要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	民間と公立それぞれの良さを活かした教育・保育サービスの提供を図ることができることから、多様化する市民ニーズに応えるとともに、効率・効果的に施設運営等を行うことができます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	「阿波市保育所・幼稚園等施設整備計画」に基づき、令和3年度をもって市内に9園の認定こども園の整備が完了しました。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	後年度の元利償還金に財政支援措置のある合併特例債を活用しています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等		
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止			
	当面の課題	令和3年4月1日に大俣認定こども園が開園となりすべての認定こども園の整備が完了しました。今後は土成中央認定こども園の改修工事による施設の長寿命化など、計画的な施設の維持管理やインフラ整備が必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	市・関係機関が当該事業における情報の共有・連絡調整など連携強化を図り、遅滞なく事業を進めていきます。					施設整備については、市内すべての幼保施設がこども園として整備されました。が、町村合併直前に改築された土成中央認定こども園の長寿命化改修工事を令和3年度に施工することに伴い、市内のこども園すべての施設整備が整うこととなります。					
委員会指摘事項											